

# まち・ひと・しごと創生 石岡市人口ビジョン

平成 27 年 10 月策定  
令和 2 年 3 月改訂

石岡市

## ～目次～

1. 「まち・ひと・しごと創生石岡市人口ビジョン」とは .....	1
2. 石岡市の人口の現状 .....	2
(1) 石岡市の人口推移 .....	2
(2) 石岡市の世帯構成推移 .....	2
(3) 石岡市の人口動態（社会増減・自然増減）の推移 .....	3
(4) 石岡市の社会増減の状況 .....	3
(5) 石岡市の合計特殊出生率.....	4
(6) 石岡市の従業人口推移 .....	5
3. 石岡市の人口動向における問題と課題 .....	6
(1) 石岡市の将来人口動向 .....	6
(2) 住民アンケート調査結果に見る社会変動に関する特徴.....	7
(3) 石岡市の人口における問題と課題.....	14
4. 石岡市の人口ビジョン（人口の将来展望） .....	15
(1) 石岡市が目指す将来人口の考え方 .....	15
(2) 石岡市の人口ビジョン .....	16
(3) その他懸念すべき事項.....	17

## 1. 「まち・ひと・しごと創生石岡市人口ビジョン」とは

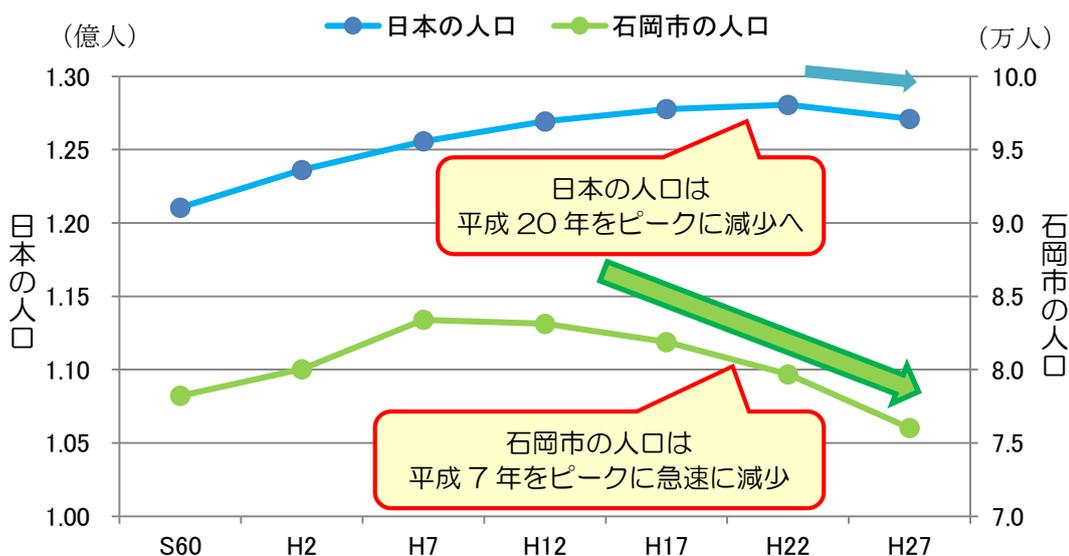
日本の人口は平成 20 年（2008 年）をピークに減少傾向に転じ、国全体でも本格的な少子高齢化時代に突入しました。

これに対し本市の人口は国全体よりも早い平成 7 年（1995 年）から減少に転じています。さらに日本創成会議が発表した資料では、子どもを産み育てる若年女性（20 代・30 代）が半減する「消滅可能性都市」に該当しているなど、本市の人口は今後これまで以上に急速な減少が予測されています。

人口の減少は消費や経済力の低下を招き、今後の経済社会や一人一人の生活に大きな影響を及ぼすことが懸念されており、本市においても人口問題への対応が喫緊の課題となっています。

そこで、本市の人口の減少の状況を的確にとらえ、今後の本市の人口のあり方（自然増減（出生・死亡）、社会増減（転入・転出））と将来人口に関する目標として「まち・ひと・しごと創生石岡市人口ビジョン」を策定しました。

本人口ビジョンを実現するため、別途策定する「まち・ひと・しごと創生石岡市総合戦略」に示す各種施策を展開し、これまで以上に豊かで活力のある石岡市を目指します。



▲日本の人口と石岡市の人口推移

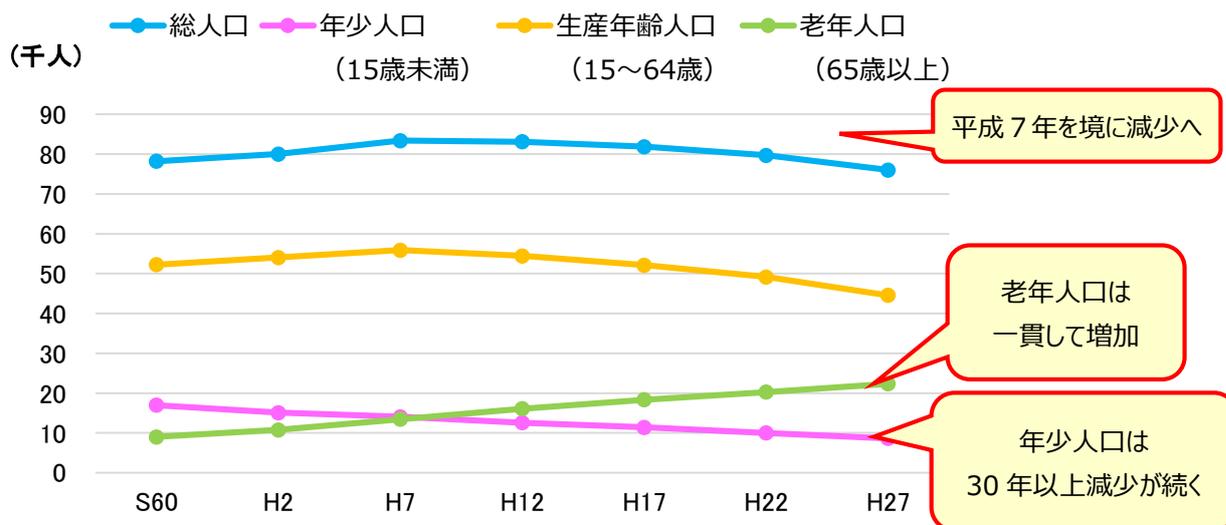
資料：国勢調査

## 2. 石岡市の人口の現状

### (1) 石岡市の人口推移

本市の人口は平成7年をピークに減少に転じ、平成27年現在約7.6万人となっています。人口の内訳をみると、年少人口（15歳未満）は過去30年間一貫した減少、生産年齢人口（15歳～64歳）は全体人口と同様に平成7年を境に減少に転じ、高齢人口（65歳以上）は過去30年間一貫した増加を示しています。

特に、今後の社会を背負っていく人材である年少人口の減少は、将来の本市の活力の低下につながっていくことから、早期の改善が課題となっています。

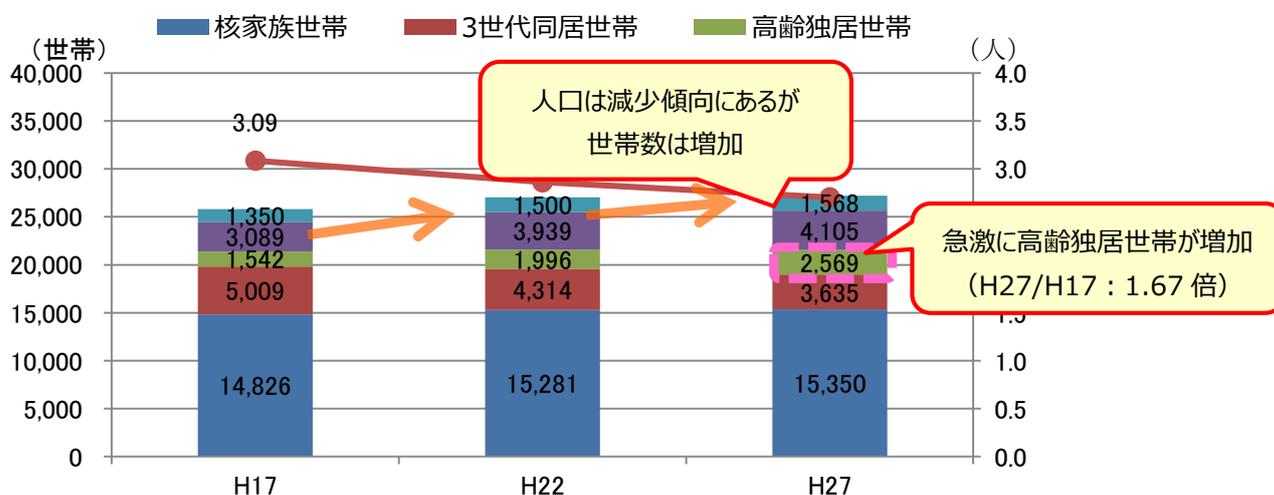


▲石岡市の人口推移

資料：国勢調査

### (2) 石岡市の世帯構成推移

本市の世帯数は人口が減少しているものの、増加が続いています。核家族化や高齢独居世帯の増加などが主な要因となっており、子育てや老人介護などにおいてこれまで以上に地域全体の協力が求められています。

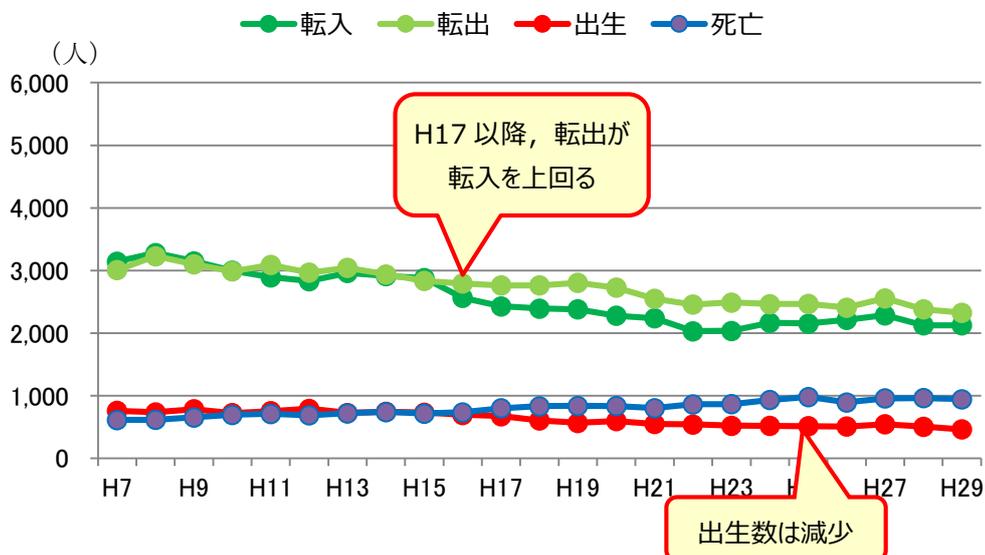


▲石岡市の世帯数・1世帯当たり人員の推移

資料：国勢調査

### (3) 石岡市の人口動態（社会増減・自然増減）の推移

本市の人口動態のうち、社会増減（転入・転出）は平成17年頃を境に転出者数が転入者数を大きく上回る年が続き、社会減の状態が続いています。自然増減（出生・死亡）については、横ばい傾向が続いていましたが、近年死亡者数は増加、出生者数は減少となっており自然減も大きくなっています。



▲石岡市の転入・転出・出生・死亡者数の推移

資料：住民基本台帳人口移動報告

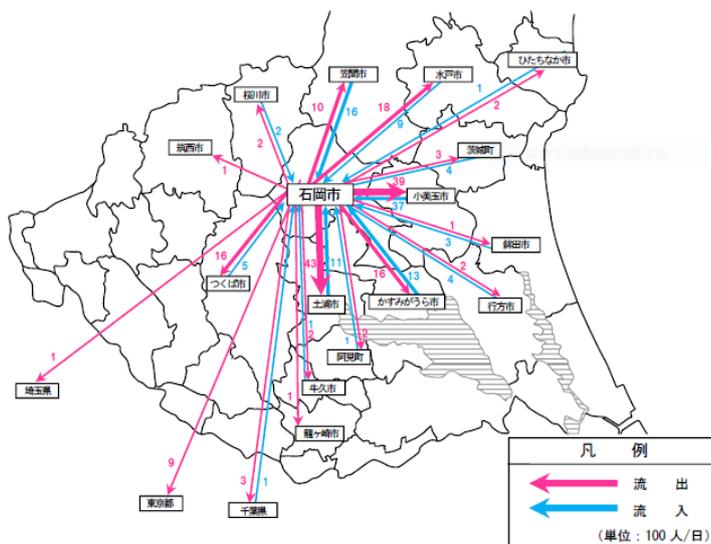
### (4) 石岡市の社会増減の状況

人口の社会減（転出－転入がマイナス）となっている都市は、つくば市を筆頭に、土浦市、牛久市などとなっています。これを本市の居住者の通勤先と比較すると概ね整合が見られており、本市からの主な転出先は、主要な通勤先となっていることが伺えます。

▼石岡市から転出超過となっている

転出超過数上位（平成29年）

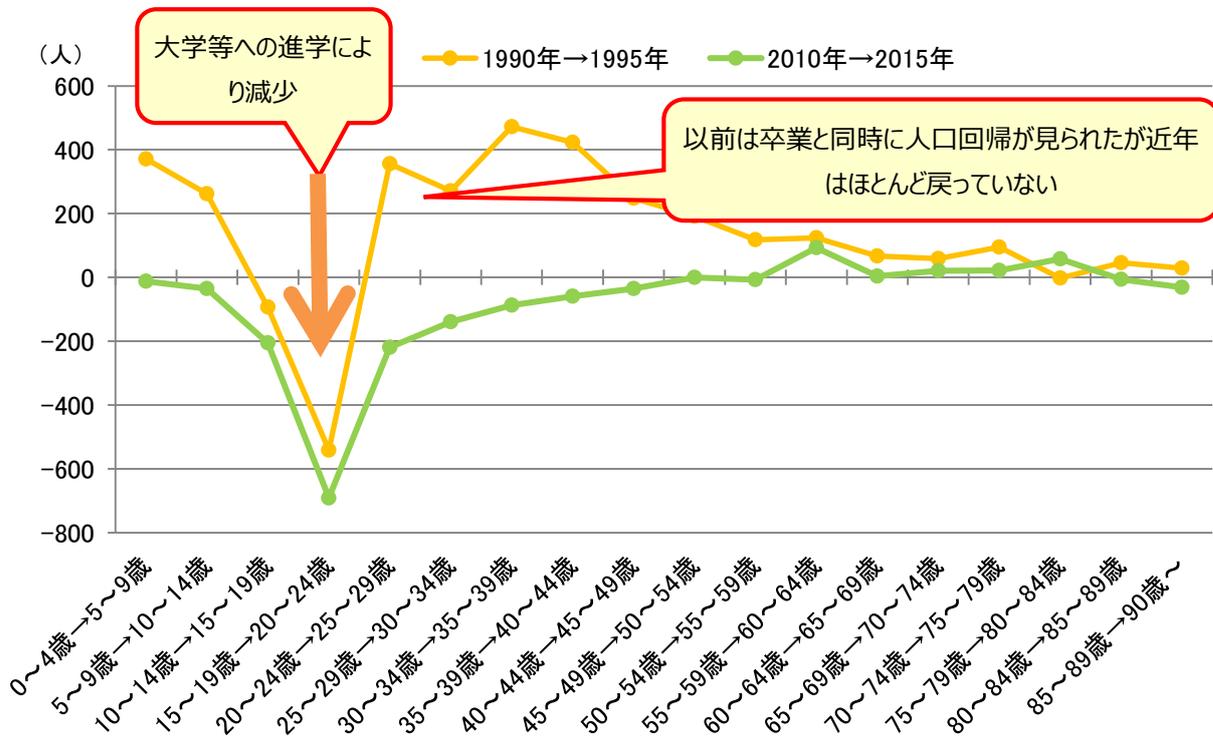
転出超過数内訳	
1位	茨城県つくば市 73人 (13.3%)
2位	茨城県土浦市 41人 (7.5%)
3位	茨城県水戸市 30人 (5.5%)
4位	茨城県牛久市 29人 (5.3%)
5位	東京都江戸川区 23人 (4.2%)
5位	栃木県宇都宮市 23人 (4.2%)
7位	茨城県那珂市 22人 (4.0%)
8位	千葉県柏市 20人 (3.6%)
9位	東京都葛飾区 16人 (2.9%)
10位	東京都中野区 14人 (2.6%)



▲石岡市の通勤・通学流動（H27）

資料：国勢調査

人口動態のうち、社会増減を年齢階層別にみると大学が市内に立地していないため、以前から大学等への入学する年齢で大きな減少が見られていました。しかしながら以前（平成2年⇒平成7年）は卒業後に一定の若者が市内に戻って来ていましたが、最近（平成22年⇒平成27年）では、卒業後に戻る人がほとんどいない状況となっています。

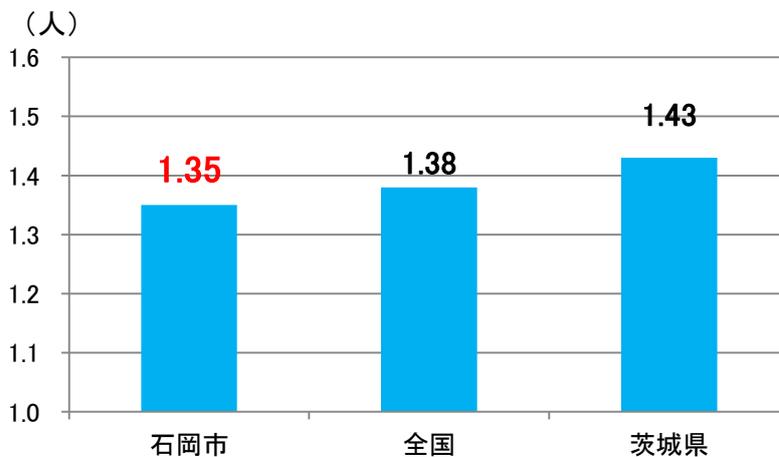


▲石岡市の年齢階層別純移動数の時系列分析

資料：国勢調査，住民基本台帳人口移動報告

### (5) 石岡市の合計特殊出生率

本市の合計特殊出生率（一人の女性が一生に産む子どもの平均数）は 1.35 人と全国平均（1.38 人）や茨城県平均（1.43 人）を下回っています。子どもの生みやすい環境を作り，安心して出産・子育てができる環境の創出が課題です。



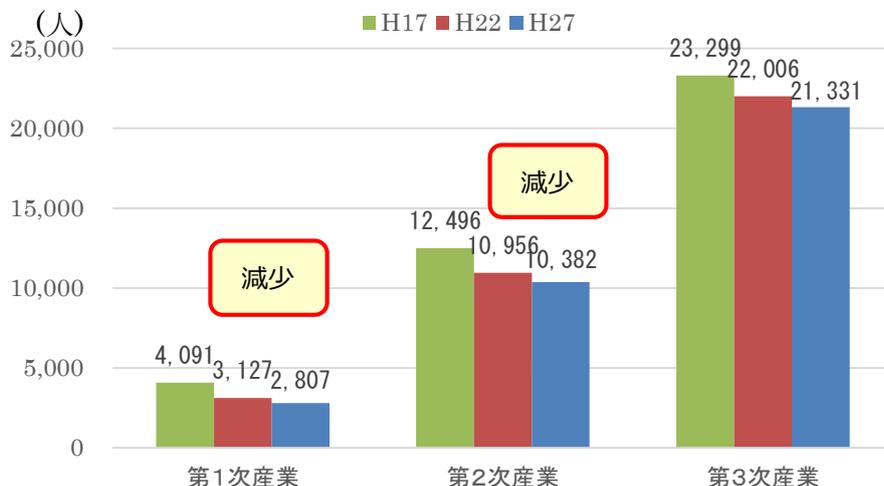
▲石岡市と茨城県，全国の合計特殊出生率（H20～H24）

資料：人口動態保健所・市区町村別統計

## (6) 石岡市の従業人口推移

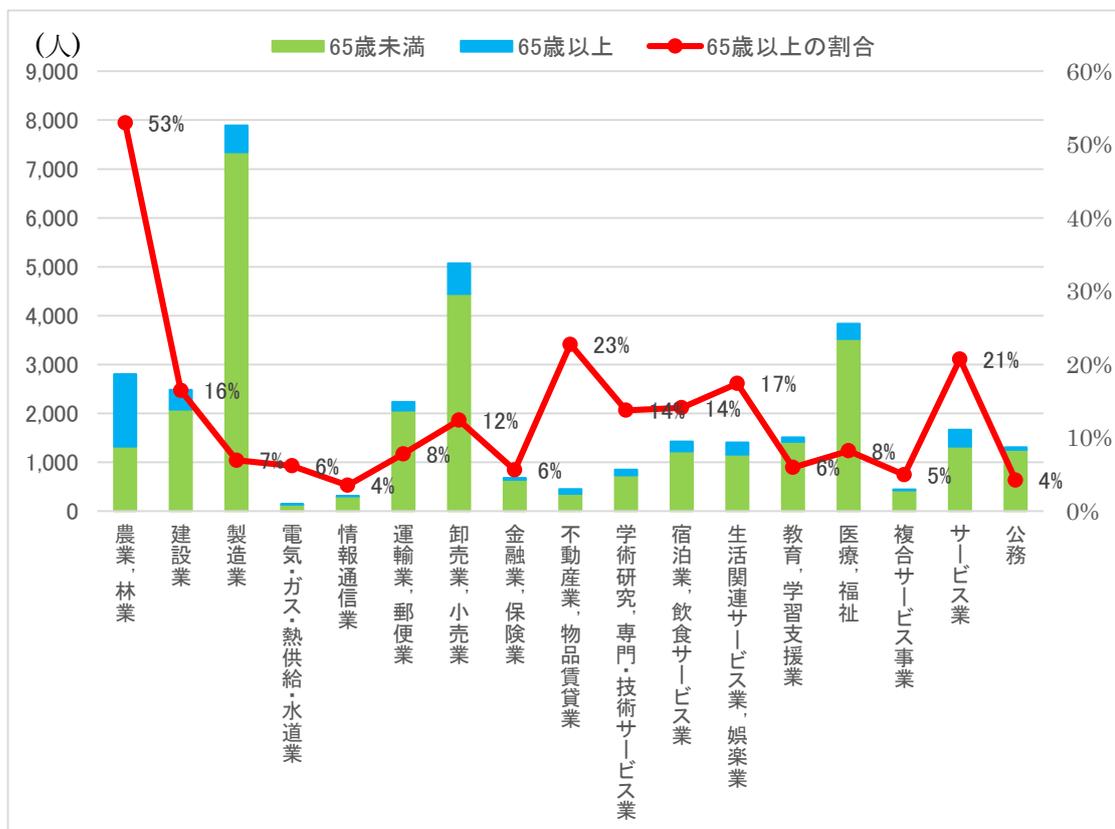
本市で働く人の人口（従業人口）は、近年減少を示しています。特に1次産業（農林水産業）や2次産業（建設・製造業）で減少が顕著です。

また、県内有数の果樹（柿、なし等）生産量を誇る農業においては、従業者の高齢化も顕著（全従業者の約53%が65歳以上）となっており、働く場の確保や農業の後継者確保なども課題となっています。



▲石岡市の産業別従業人口の推移

資料：国勢調査



▲石岡市の産業別従業人口と高齢者比率

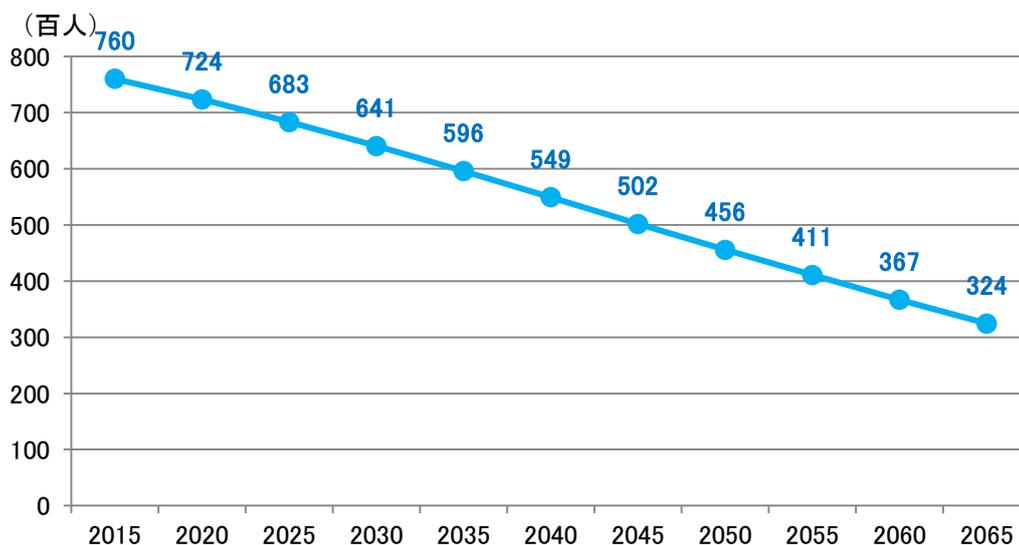
資料：国勢調査

### 3. 石岡市の人口動向における問題と課題

#### (1) 石岡市の将来人口動向

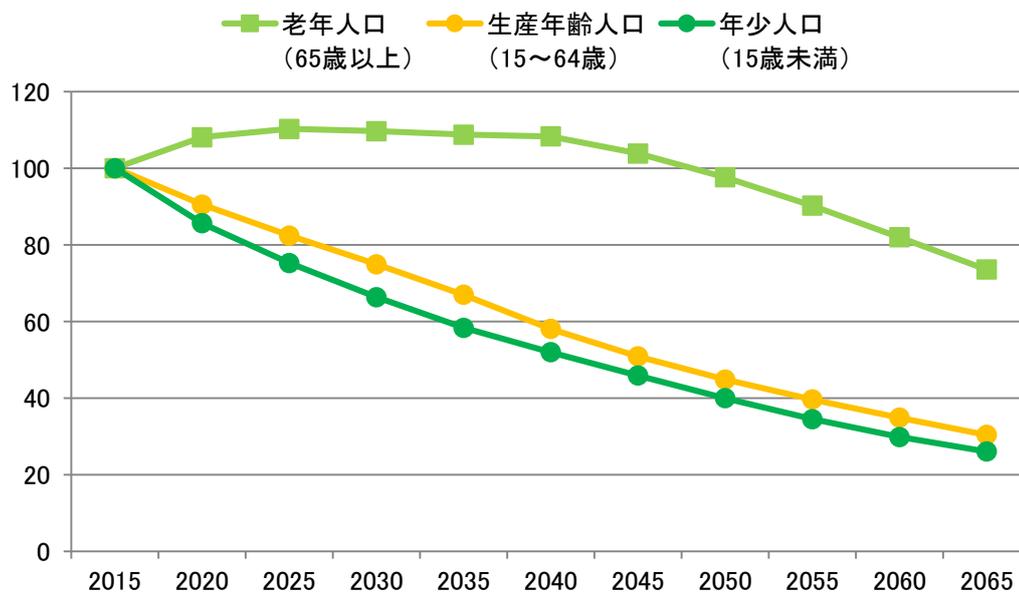
国立社会保障・人口問題研究所が推計する本市の今後の将来人口では、今後も一貫した減少傾向が続き、20年後（2040年）には現在の75%となる54,900人、40年後（2060年）には現在のほぼ半分となる36,700人となるなど、厳しい予測結果となっています。

この結果から、本市が今後も持続的に発展していくためには人口減少の抑止、減少から増加への転換を図ることが喫緊の課題となっています。



▲石岡市の将来人口（社会保障・人口問題研究所の推計）

資料：国立社会保障・人口問題研究所



▲石岡市の年齢階層別将来人口の推移（2015 = 100）（社会保障・人口問題研究所の推計）

資料：国立社会保障・人口問題研究所

## (2) 住民アンケート調査結果に見る社会変動に関する特徴

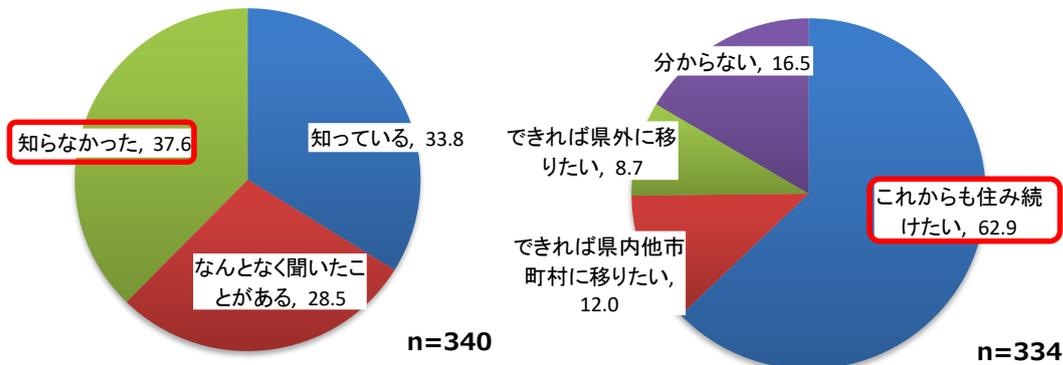
市民を対象としたアンケート調査結果から、社会変動に関する実態を把握しました。

### ▼アンケートの配布・回収状況

項目	対象	実施期間	配布数 回収方法	回答数 (回答率)
1) 定住・移住	20歳～60歳の住民	R1年8月9日 ～9月5日	1,500 世帯 郵送配布	349枚 (23.3%)
2) 結婚・出産・ 子育て	20歳～40歳の住民		1,500 世帯 郵送配布	225枚 (15.0%)
3) 地元就職や 進路希望	①市内高校3年生 ②19～24歳の住民(個人)		①600 学校依頼 ②1,500 郵送配布	①589枚 (98.2%) ②293枚 (19.5%)
4) 転入・転出	期間内に住民票の異動申請者	H29年及びH30年		転入 274枚 転出 369枚

### 1) 定住・移住に関する意識調査

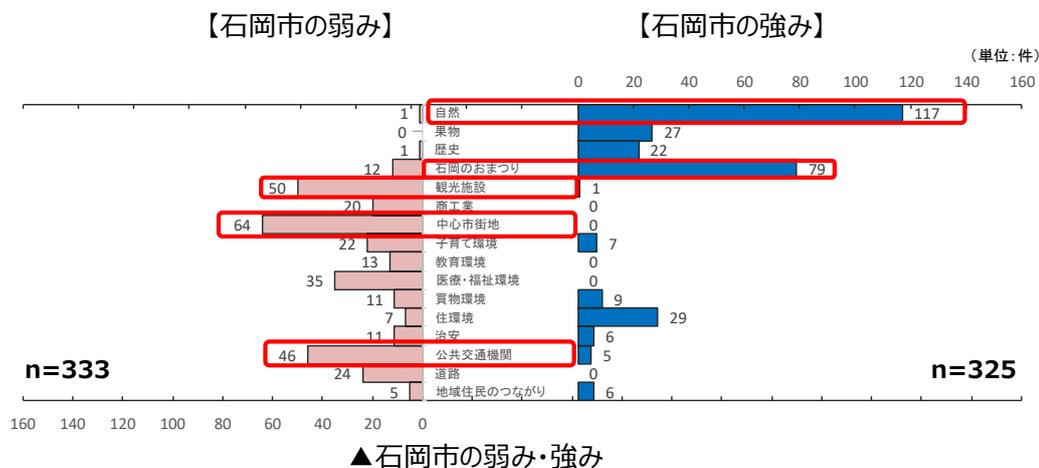
本市の人口減少について、知らなかったと回答した方が約4割にも上っているのが現状であり、人口減少に対する危機感を市民と共有していく必要があります。



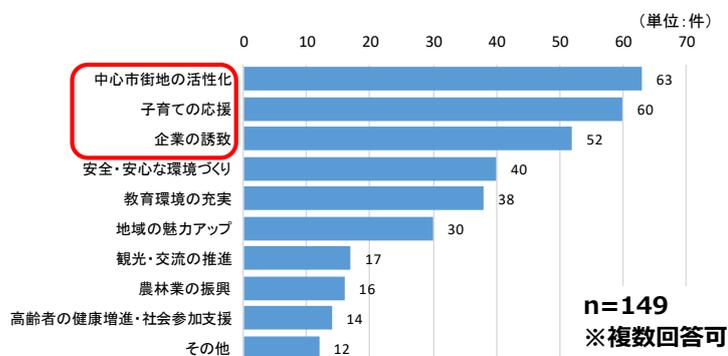
▲石岡市の人口減少を知っていたか

▲石岡市への定住意向

これからも本市に住み続けたいと思っている方は約6割に上り、自然や石岡のおまつりなどについて誇りに感じています。一方で、中心市街地の衰退については最も多くの方が弱みと感じており、観光施設、公共交通機関についても弱み（改善すべき）と感じている回答が多くありました。さらに、今後取り組むべきこととして、中心市街地の活性化や子育ての応援、企業の誘致を上位に挙げています。



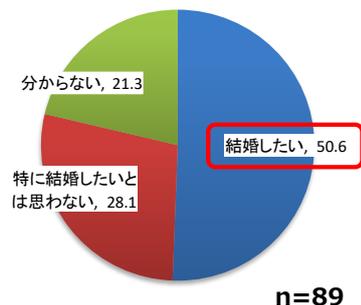
▲石岡市の弱み・強み



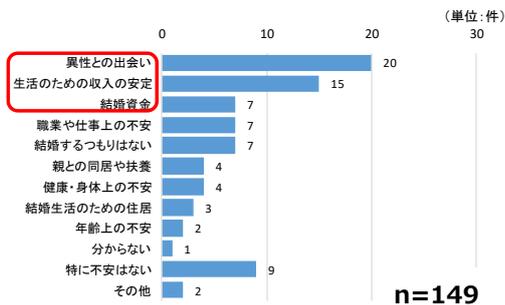
▲定住促進のための取り組みで重視すべきこと

## 2) 結婚・出産・子育てに関する意識調査

独身者の半数が結婚したいと思っています。しかし、「異性との出会い」「生活のための収入の安定」「結婚資金」といったことに不安を抱えている現状です。

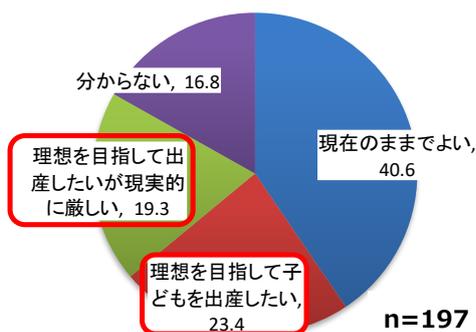


▲結婚に関する意向

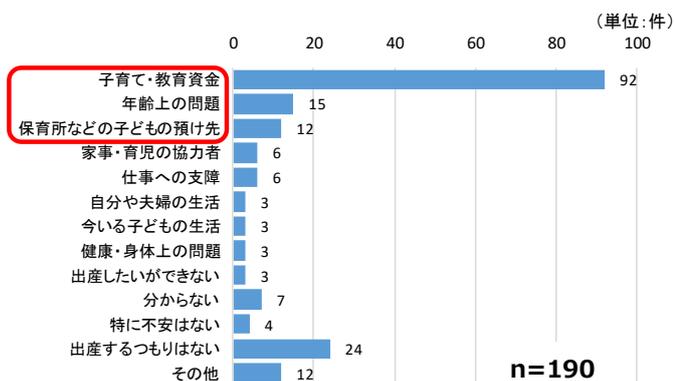


▲結婚に対しての不安

今後の出産に関しては、およそ4割の方が理想を目指して子どもを出産したいと考えていますが、その内半数の方は現実的に厳しいと感じています。その理由として、出産・育児に対する不安では、子育て・教育に関する経済的な不安が圧倒的に多く、保育所などの子どもの預け先など仕事と育児の両立についても不安を感じています。



▲出産・育児に関する意向



▲出産・育児に対しての不安

このような結婚・出産・子育てに対しての不安を解消し、希望をかなえるために取り組むべきこととしては、「若い世代の経済的安定」や、「仕事と子育ての両立による働き方の見直し」、さらに「結婚につながる出会いの機会創出」などが重視されています。

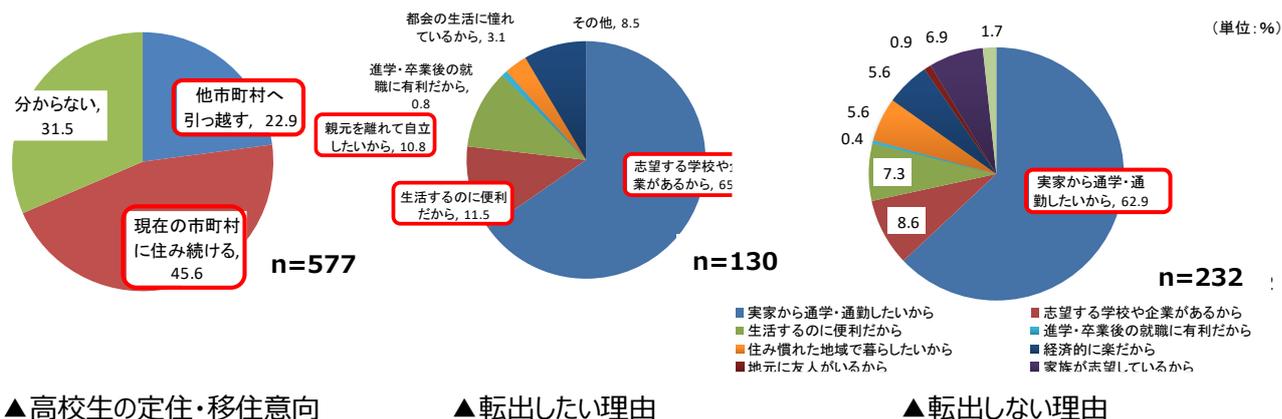


▲結婚・出産・子育てに関する取り組みで重視すべきこと

### 3) 地元就職や進路希望に関する意識調査

#### ① 市内高校生の定住・移住意向

市内高校に通う高校生は、希望する進路に進んだ場合に、他市町村へ転出したい方が約 2 割、現在の市町村に住み続けたい方が 4 割以上となっています。転出したい理由で最も多いのは、「志望する学校や企業が市外にあるから」で、6 割以上を占めています。また、生活するうえでの便利さや、親からの自立の回答も約 1 割あります。転出しない（住み続けたい）理由では、約 6 割が「実家から通学・通勤したいから」となっています。



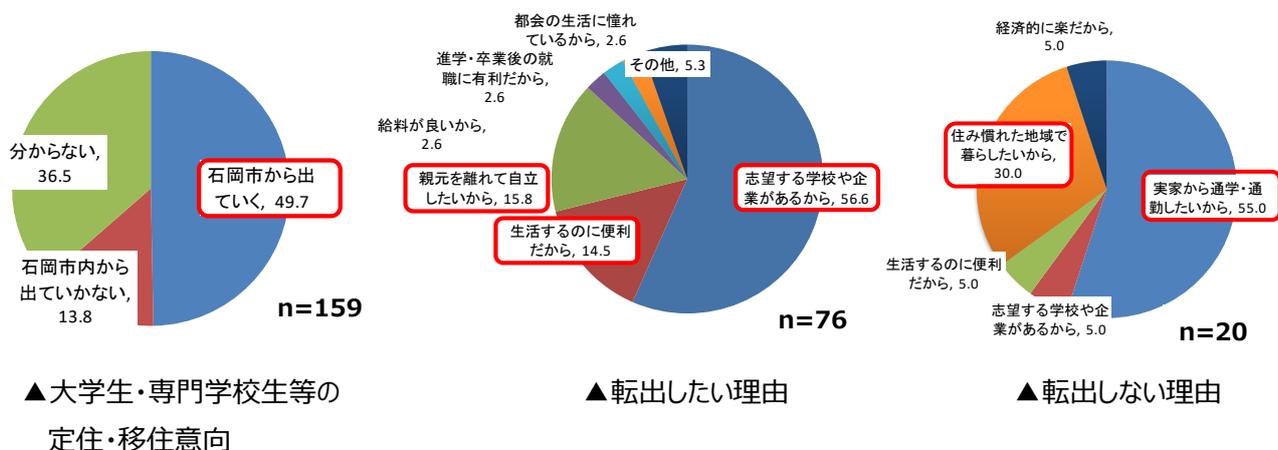
▲ 高校生の定住・移住意向

▲ 転出したい理由

▲ 転出しない理由

#### ② 若者世代（学生）の定住・移住意向

一方、本市内に居住する若者世代のうち、大学生・専門学校等の学生に対し、高校生と同様の質問をしたところ、転出したい人が約 5 割となっています。その理由で最も多いのは、「志望する学校や企業が市外にあるから」で、過半数を占めています。また、生活するうえでの便利さや、親からの自立も、約 1 割あります。転出しない（住み続けたい）理由では、5 割以上が「実家から通学・通勤したいから」となっています。また、「住み慣れた地域で暮らしたいから」が約 3 割となっており、地元志向の若者も少なくないことがわかります。



▲ 大学生・専門学校生等の定住・移住意向

▲ 転出したい理由

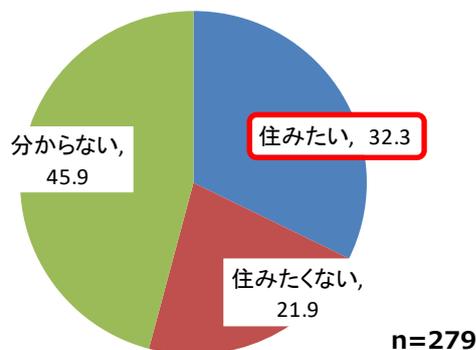
▲ 転出しない理由

### ③若者世代（学生・社会人）の定住（Uターン）意向

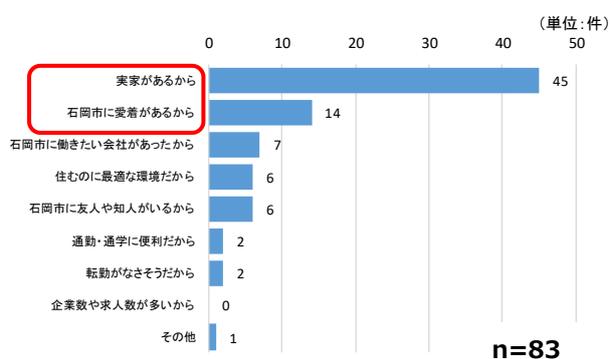
主に本市内に居住する若者世代（学生・社会人）のうち、将来的に本市に住みたい（または戻りたい）と回答した方は約3割、住みたくないと回答した方は約2割となっています。

住みたい（または戻りたい）と回答した理由で最も多いのは、「実家があるから」となっています。また、「石岡市に愛着がある」も上位に位置しています。

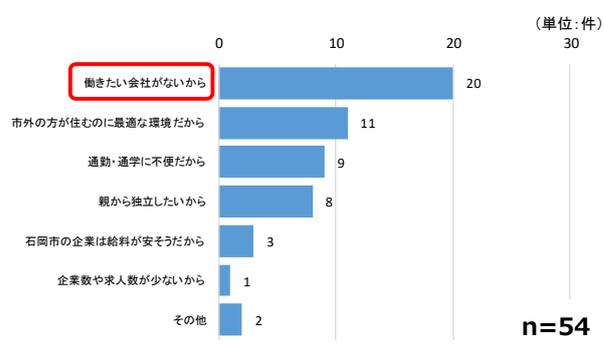
住みたくないと回答した理由では、「働きたい会社がないから」が最も多くなっています。その他、「他市町村の方が住みやすい」、「通勤・通学が不便」といった理由も上位となっています。



▲若者世代の定住（Uターン）意向



▲定住（Uターン）したい理由



▲定住（Uターン）したくない理由

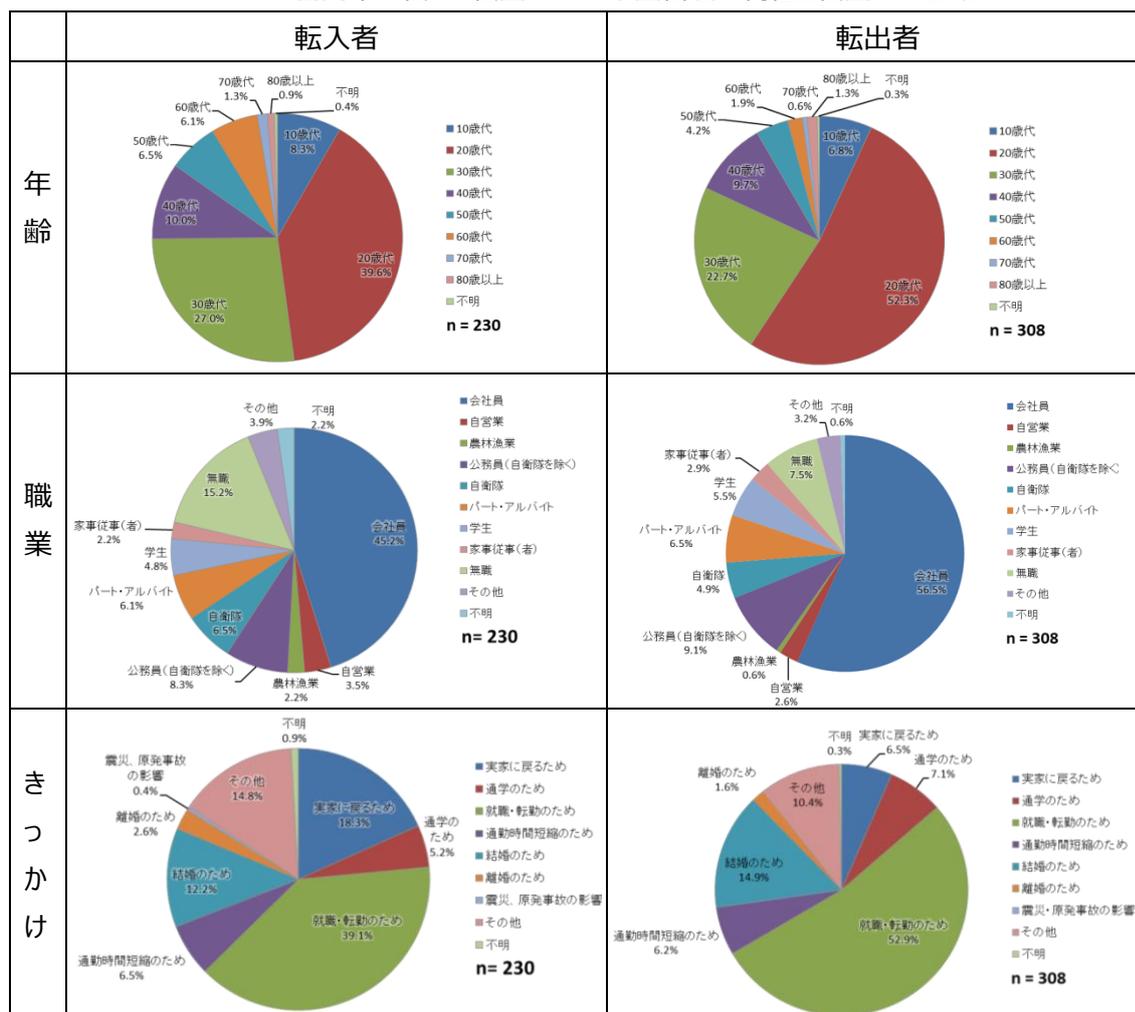
#### 4) 転入・転出に関する意識調査

##### ① 転出入のきっかけ

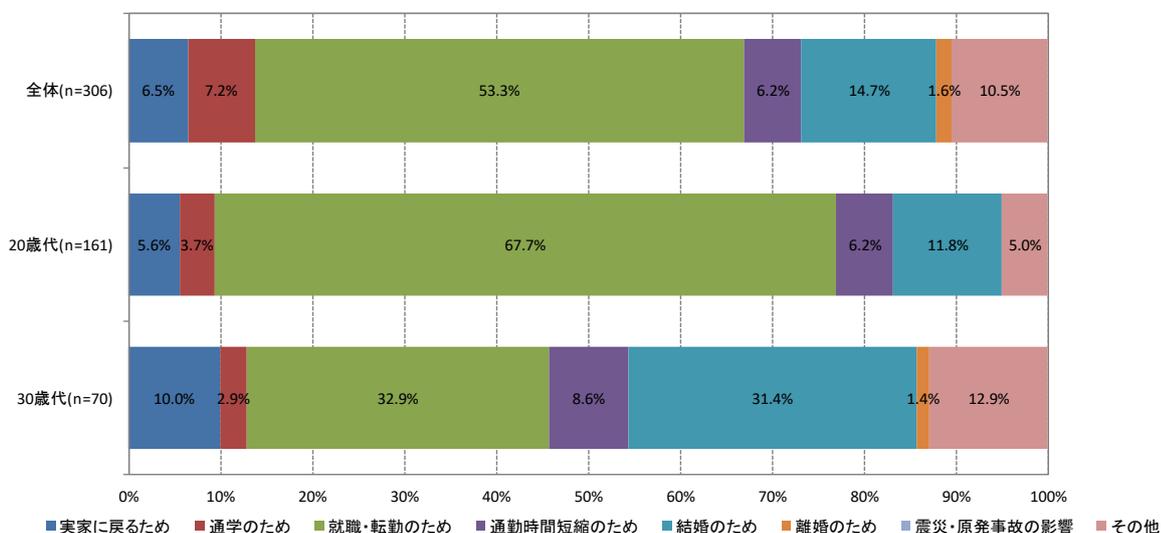
転出入者の年齢構成と職業では、転出入者の大半が 20 代もしくは 30 代の会社員となっています。また、転出入のきっかけはどちらも約半数が就職・転職または通学となっています。

この結果から、本市に転入又は転出する人の多くが仕事もしくは学業関連で引っ越ししていることが伺えます。しかしながら、就業・転職のためとの回答は転入者が約 4 割であるのに対し、転出者では約 5 割と、転出者が転入者を 1 割程度上回っています。

▼石岡市の転入・転出アンケート回答者の属性と転出入のきっかけ



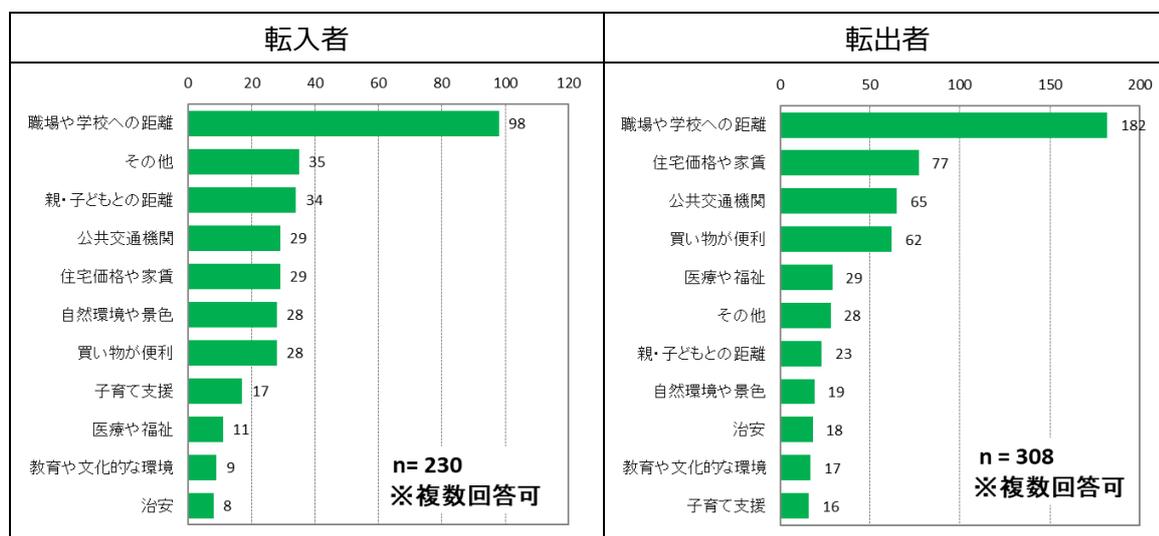
この結果について、20歳代と30歳代に絞って転出のきっかけを確認すると、特に30歳代で「結婚のため」を理由とした転出の割合が多くなっています（約3割）。また、特に20歳代において「就職・転勤のため」を理由とした転出が多くなっています（約7割）。



▲石岡市から転出する人の20歳代・30歳代の転出のきっかけ

## ②転出入先の居住地を決める際に重視する点

転出入先の居住地を決める際に重視する点では、転入者・転出者ともに「職場や学校への距離」が他の項目に比べ非常に多くなっています。この結果からは、本市にとって社会減を増加に転じさせる有効な施策として、利便性の高い通勤・通学手段の構築が考えられます。



▲住まいを決めるときに重視する点（H29.H30 転入出者アンケートより）

### (3) 石岡市の人口における問題と課題

ここまで分析・整理した人口の現状から、本市が今後持続的に発展していくための人口面における問題点と課題として以下のような点が挙げられます。

#### ▼石岡市の人口動向における問題と課題

人口動向に関する現状	問題点	課題
・総人口の減少と少子高齢化の進展	・高齢者を支える現役世代の減少による、住民全体の負担増への懸念	・高齢者や子育て家族を支援し、誰もが安心して暮らせる石岡市の創出
・核家族化や高齢独居の増加	・子育てに関する両親への負担増への懸念 ・高齢者の介護等に関する地域や行政への負担増への懸念 ・地域のつながりの希薄化	
・自然動態・社会動態ともに減少傾向を示す人口動態 ・社会動態では大学入学や就職時期での転出超過と石岡市へ戻る人の減少 ・主要通勤先（土浦、つくば等）への転出超過	・魅力ある就業先の不足及び通勤時間の短縮につながる利便性の高い通勤交通手段の不足	・魅力ある働く場の創出と周辺自治体への利便性の高い交通手段の構築
・自然動態では出生者の減少と高齢化の進展に伴う死亡者の増加	・全国や県平均に比べて低い合計特殊出生率	・安心して産み・育てられる子育て環境の創出
・市内従業者数の減少	・農業従事者や製造業従事者の減少 ・農業従事者の高齢化と後継者不足	・魅力ある働く場の創出（再掲）

## 4. 石岡市の人口ビジョン（人口の将来展望）

これまでの人口減少の状況等を踏まえ、本市が今後も持続的に発展していくために人口の将来展望である「石岡市の人口ビジョン」を以下に示します。

### （1）石岡市が目指す将来人口の考え方

本市の人口減少はここまでの現状分析から、「出生率の低下」（生まれる人数の減少）と「転出者の増加及び転入者の減少」から生じているものと考えられます。

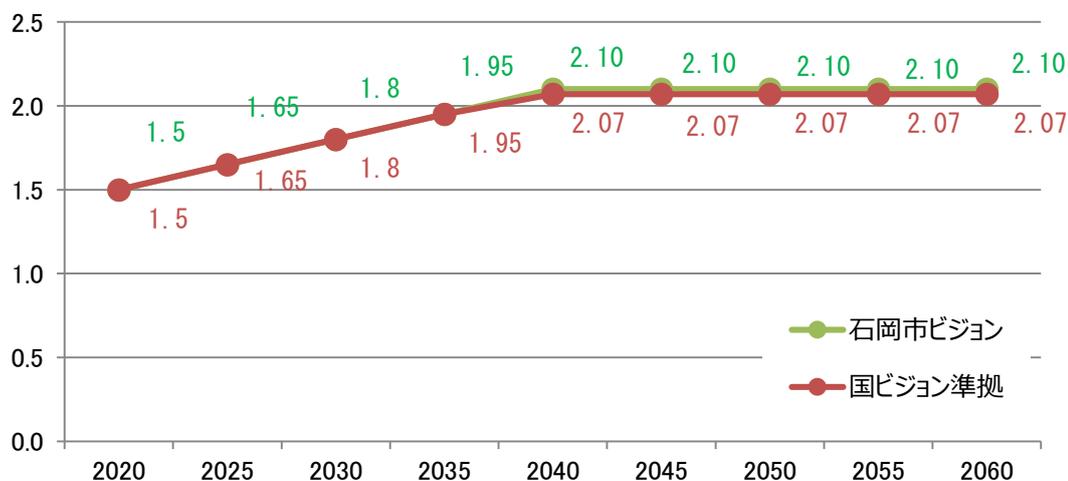
このため、石岡市の人口減少を食い止めるためには以下2点への転換が求められます。

- ①合計特殊出生率の増加
- ②転出超過から転入超過へ  
…他市町村へ引っ越す人を減らし、引っ越してくる人を増やすことで転入超過とする

上述の人口動向に関する2つの指標については、国が定めた「国の長期ビジョン」（2060年に1億人程度の人口を確保する中長期展望）を参考に本市独自に以下のように設定しました。

#### ①合計特殊出生率の目標

合計特殊出生率の目標値は、「国の長期ビジョン」（2040年までに2.07まで上昇）を参考に、2040年までに2.10まで上昇することとしました。

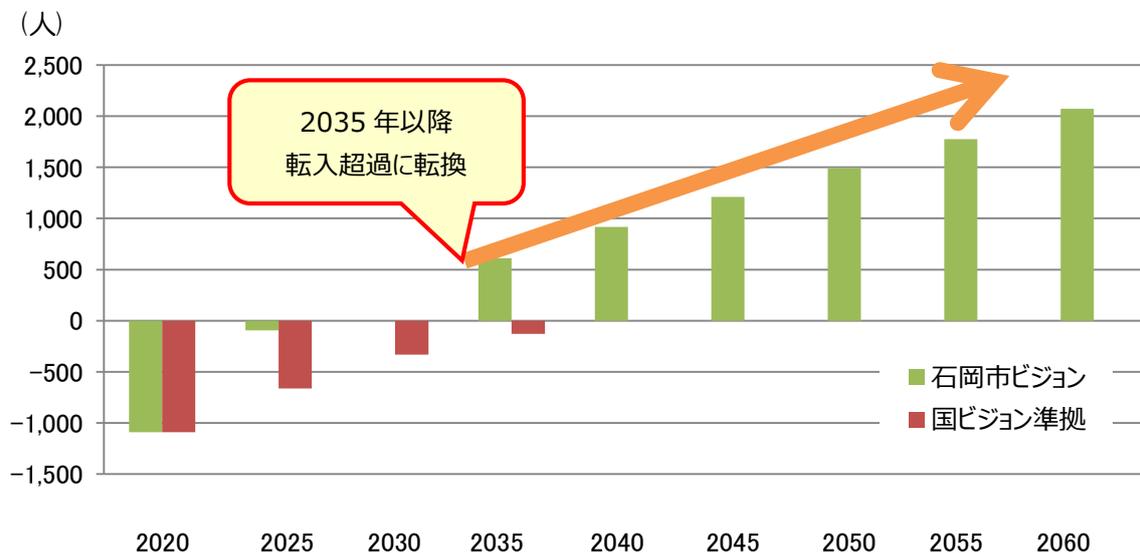


※国ビジョン準拠：国の長期ビジョンにおける人口推計で用いられている値

▲石岡市人口ビジョンにおける合計特殊出生率の目標値

## ②社会増減（転出入）の目標

社会増減の目標値は、「国の長期ビジョン」を参考としつつ、本市として更なる移住施策等を展開することで、2035年以降増加に転じることを目標として設定しました。また、20～40代の結婚・出産・子育て世代に対し、重点的に移住施策等を展開することで、転入後の出生による子どもの数の増加を目指します。

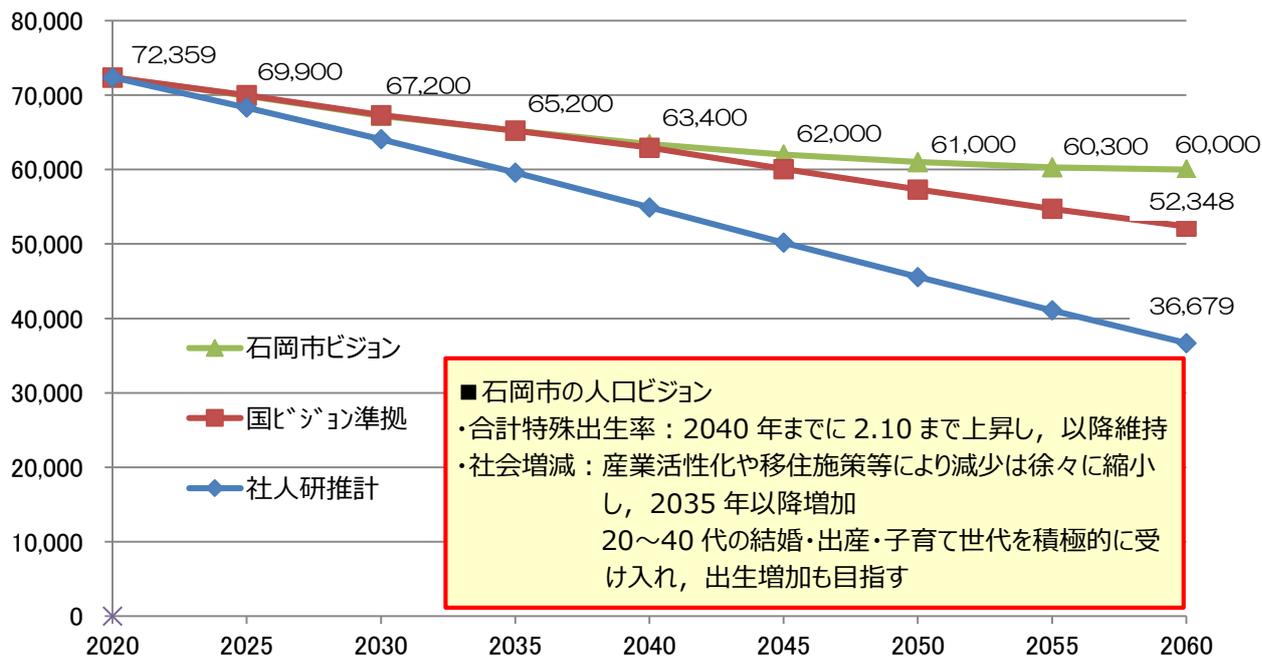


※国ビジョン準拠：国の長期ビジョンにおける人口推計で用いられている値

▲石岡市人口ビジョンにおける社会増減の目標値

## (2) 石岡市の人口ビジョン

上述の人口動向に関する2つの指標を達成することで、国の長期ビジョン（人口約5.2万人）を上回る、2060年で人口6万人維持することを目標とします。また、この人口ビジョンを確実に達成させるため、今後の国勢調査の人口結果を中間目標として進捗管理を行います。



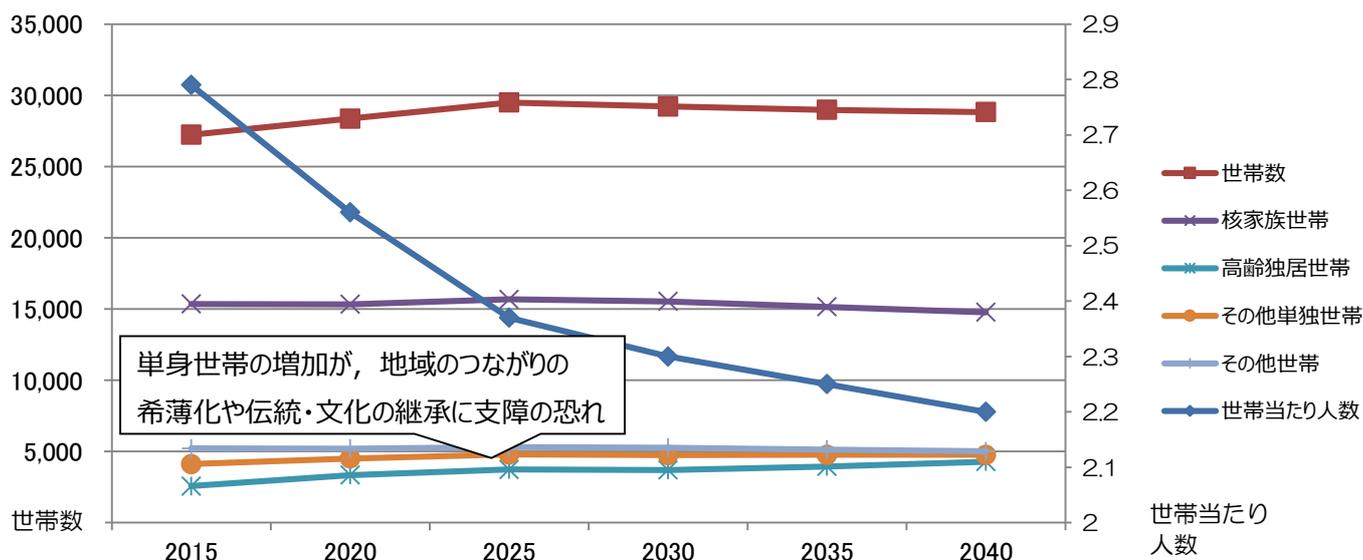
▲石岡市の人口ビジョン

### (3) その他懸念すべき事項

「石岡市の人口ビジョン」が実現されることで、経済活動の維持や、地域の魅力向上など持続的発展が期待できます。

一方で、このまま核家族化や高齢独居世帯の増加が続き世帯数が増えていくことは、地域のつながりの希薄化や伝統・文化の伝承などに支障を及ぼす恐れがあります。

こうしたことから、人口の目標だけでなく、世帯数や地域コミュニティの状況などについてもその動向を注視していく必要があります。



▲ 2005年-2015年の増減率を踏まえた世帯数の推移の予測

指標	現状値	目標
人口	7.6万人(2015年)	6万人(2060年)
世帯当たり人数	2.79人/世帯(2015年)	動向を注視し、 地域コミュニティの 維持・活性化への 支障となることを防ぐ
単独世帯	6,674世帯(2015年)	
地域活動に 「参加していない」人の割合	59.4%(2016年)	